

令和3年度の経営環境と業績

令和3年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大から2年程度が経過し、政府の各種政策効果や海外経済の改善等に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、同感染症の新たな変異株の流行等による経済への影響や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際情勢の混乱等、先行きの不透明性・不確実性が極めて高い情勢が続いております。

こうしたなか、国内長期金利は、地政学リスクの顕現に伴う資源価格の高騰等により、米国を中心に金融正常化のペースが想定よりも早まるとの観測から、世界的に金利が上昇した動きが波及し、0.2%台まで上昇しました。

為替相場は、米国で金融正常化観測が強まる一方、国内では緩和的な金融政策が一定程度継続するとの観測から、金融政策の方向性の違いを意識した円売りが優勢となり、ドル円相場は2015年以来となる水準まで円安が進行しました。

また、国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見通せないことに加え、ウクライナ情勢の不安定化や、米金利上昇を背景とした米株安を要因に、年後半にかけて軟調に推移しました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	55,207	52,608	54,561	56,490	56,343
業務純益	16,236	16,130	18,374	17,682	11,938
経常利益	19,724	16,803	21,878	13,199	21,174
当期剰余金	16,082	13,046	17,594	8,826	18,066
貯金等	4,498,445	4,597,793	4,602,805	4,707,547	4,591,796
預け金	2,917,638	3,142,525	2,993,902	2,930,385	2,807,360
貸出金	448,963	552,521	588,553	622,126	621,843
有価証券等	1,631,488	1,676,231	1,833,033	1,997,713	2,039,788
出資金	194,885	199,838	201,758	203,678	298,878
(出資口数)	19,488,561口	19,983,851口	20,175,851口	20,367,851口	29,887,851口
純資産額	418,520	435,576	424,251	443,064	539,783
総資産額	5,193,465	5,610,954	5,651,115	5,777,717	5,701,738
剰余金配当金額	7,152	6,683	6,794	5,640	5,697
普通出資配当の額	525	525	525	525	525
後配出資配当の額	1,809	1,859	1,886	1,333	1,333
事業分量配当の額	4,818	4,298	4,382	3,781	3,838
職員数	194人	194人	192人	198人	205人
自己資本比率(単体)	17.14%	14.20%	13.93%	13.75%	17.48%
信託報酬	10千円	10千円	8千円	7千円	2千円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	237,638千円	181,030千円	148,017千円	246,420千円	315,821千円

注：①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

②有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

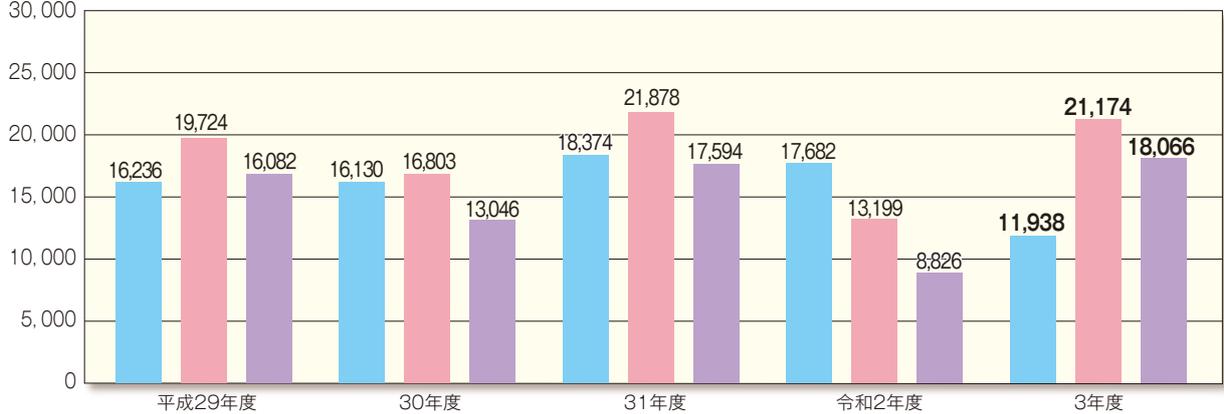
③職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

■利益の推移

(単位:百万円)

業務純益 **119億38百万円** 経常利益 **211億74百万円** 当期剰余金 **180億66百万円**



■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

17.48%



■貯金等の推移

(単位:億円)

4兆5,917億円



■貸出金の推移

(単位:億円)

6,218億円



■有価証券等の推移

(単位:億円)

2兆0,397億円



●収支状況

低金利環境の長期化に伴う厳しい運用環境のなか、運用の効率化・多様化に一層努めた結果、経常収益は563億円と、概ね前年並みの水準を確保しました。また、適切な債権管理により、与信コストが前年比で大幅に減少したことで、経常利益は211億円、当期剰余金は180億円と、いずれも前年度を大きく上回る水準となりました。

●自己資本比率

有価証券等への積極投資を継続する一方、農林中央金庫への預け金残高の減少に伴いリスク・アセットの額が減少したほか、年度末に会員JAより増資を受け、自己資本の額が大きく増加したことが寄与し、自己資本比率は、前期比3.73ポイント上昇し、17.48%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

●貯金等

貯金等は、年度末の増資に伴い貯金の一部が出資金に振り替わったほか、会員JAの積極的な自主運用の成果として、期中1,157億円、2.5%減少し、期末残高は4兆5,917億円となりました。

●貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期末残高は前年比概ね横ばいの6,218億円となりました。

●有価証券等

有価証券等は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等を一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行うとともに、運用多様化を目的にファンド等へも積極的に投資した結果、期中420億円、2.1%増加し、期末残高は2兆397億円となりました。

業績

経営

業務

組織

データ
ファイル

索引